

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第55期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社 白青舎
【英訳名】	HAKUSEISHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 筒井 龍次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号
【電話番号】	03(5822)1561
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 泉山 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号
【電話番号】	03(5822)1561
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 泉山 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	11,073,167	10,880,324	10,850,223	10,484,419	9,599,087
経常利益 (千円)	627,129	532,156	481,757	466,164	420,280
当期純利益 (千円)	331,409	302,015	300,596	215,225	219,775
純資産額 (千円)	4,760,490	5,320,619	5,732,471	5,432,797	5,347,961
総資産額 (千円)	7,066,022	7,632,622	7,557,900	7,122,377	6,901,086
1株当たり純資産額 (円)	538.74	602.23	617.19	634.44	638.68
1株当たり当期純利益 (円)	37.18	34.18	34.03	24.69	27.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.4	69.7	72.1	72.2	73.7
自己資本利益率 (%)	7.2	6.0	5.6	4.1	4.3
株価収益率 (倍)	10.2	14.4	13.7	12.1	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,251	321,171	221,630	353,359	193,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,795	163,906	834,073	146,475	202,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,960	72,595	72,848	283,613	107,927
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,505,757	2,590,427	1,905,135	1,828,405	2,116,585
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	920 (2,103)	869 (2,019)	778 (2,192)	715 (2,290)	671 (2,515)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数にはパートタイマーを含んでおります。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	6,052,269	6,096,268	6,222,553	5,846,404	7,917,702
経常利益 (千円)	417,109	314,585	336,062	310,133	353,629
当期純利益 (千円)	251,049	210,054	205,634	196,974	1,241,530
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
純資産額 (千円)	3,435,907	3,859,294	3,907,718	3,622,586	4,606,324
総資産額 (千円)	4,864,708	5,245,864	5,206,979	4,708,068	5,991,526
1株当たり純資産額 (円)	388.84	436.83	442.40	446.68	578.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	28.16	23.77	23.28	22.60	154.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.6	73.6	75.0	76.9	76.9
自己資本利益率 (%)	7.5	5.8	5.3	5.2	30.2
株価収益率 (倍)	13.5	21.9	20.0	13.2	1.5
配当性向 (%)	28.4	33.7	34.4	35.4	5.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	401 (1,300)	364 (1,197)	316 (1,399)	285 (1,475)	504 (2,150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数にはパートタイマーを含んでおります。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和29年 8月	各種清掃請負業を目的として、神戸市に株式会社白青舎を設立する。
昭和29年 9月	東京都中央区に東京事務所を開設し、清掃請負業務を開始する。
昭和30年 4月	東京都中央区に本社を移転する。
昭和33年11月	東京都中央区に中央管財株式会社(現・連結子会社)を設立し、官公庁関係のビルメンテナンス業務を開始する。
昭和36年 6月	特定貨物運送事業許可を受け、運送事業を開始する。
昭和41年12月	一般区域貨物自動車運送事業許可を受ける。
昭和46年 8月	東京都中央区に白青警備保障株式会社を設立し、警備業務を開始する。
昭和49年 8月	倉庫業許可を受ける。
昭和50年 6月	株式額面変更のため東洋スパーク株式会社(昭和5年設立)に合併され、商号を株式会社白青舎に変更する。
昭和54年 3月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録する。
昭和56年 8月	子会社である株式会社大阪白青舎(昭和39年設立)と株式会社京都白青舎(昭和39年設立)を合併し、商号を株式会社関西白青舎とする。
昭和56年 9月	東京都に建築物環境衛生一般管理業登録をする。
昭和58年 3月	警備業認定を受ける。
昭和61年 4月	大阪府に建築物環境衛生一般管理業登録をする。
昭和61年 5月	京都府に建築物環境衛生一般管理業登録をする。
平成 2年 4月	東京都中央区に白青警備保障株式会社の機械警備技術部門を独立し、白青舎エンジニアリング株式会社を設立する。
平成 2年10月	自動車運送取扱事業登録をする。
平成 6年10月	医療関連サービスマーク認定を受ける。
平成 8年11月	一般労働者派遣事業許可を受ける。
平成13年 5月	都内の複数事業所においてISO9002の認証を取得する。
平成14年12月	ISO9002からISO9001:2000年版へ移行する。
平成16年 6月	当社グループで取得した東京都千代田区岩本町一丁目3番9号(ハクセイビル)に本店所在地を移転する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年 2月	京都府に建築物環境衛生総合管理業登録をする。
平成17年 4月	大阪府に建築物環境衛生総合管理業登録をする。
平成17年10月	東京都に建築物環境衛生総合管理業登録をする。
平成19年11月	建設業(東京都知事)許可を受ける。
平成20年 4月	連結子会社である白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎を吸収合併する。
平成21年1月	非連結子会社の白青舎エンジニアリング株式会社は、ハクセイサービス株式会社に商号を変更する。

(注)平成21年4月 ハクセイサービス株式会社は、松坂サービス株式会社から清掃事業及び付随する事業を吸収分割により承継する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社で構成され、ビルメンテナンス事業、警備事業、総合アウトソーシング事業及びその他の事業を主な内容とし、各事業活動を展開しております。

なお、(株)大丸並びに同社の共同持株会社であるJ・フロントリテイリング(株)が当社のその他の関係会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

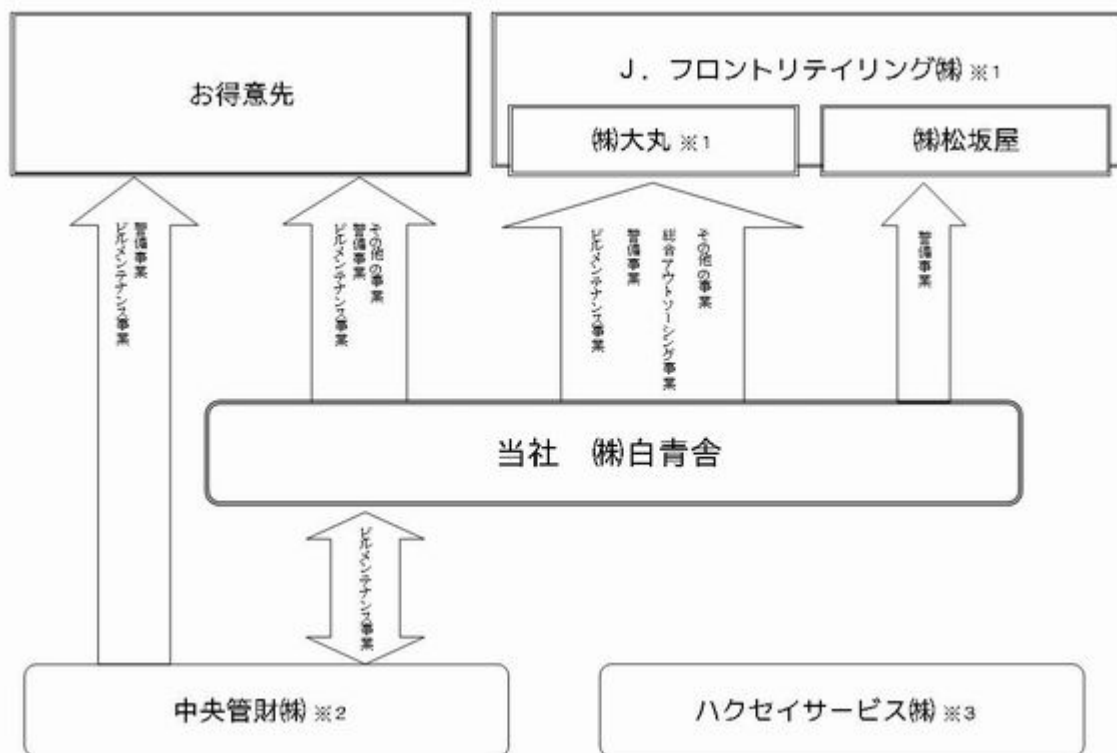
ビルメンテナンス事業・・・ 当社は、主として百貨店、病院及び一般オフィスビルにおいて、清掃請負、不動産の管理保全を行っており、連結子会社の中央管財(株)は主として東京都及び関東近県における官公庁において、同事業を行っております。

警備事業・・・ 当社及び連結子会社の中央管財(株)は警備事業を兼業しております。

総合アウトソーシング事業・・・ 当社は、百貨店における後方部門コスト削減の需要に応えるため、出納業務、営業支援業務等のアウトソーシングの受注事業を行っております。

その他の事業・・・ 当社は、関東近県において運送及び保管事業を行うとともに、ビルメンテナンス関連商品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 上記の事業の系統図の 1 はその他の関係会社、 2 は連結子会社、 3 は非連結子会社であります。

(注2) 当社は、平成20年4月1日付で、当社の100%子会社であった白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎を吸収合併いたしました。

(注3) ハクセイサービス株式会社につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) をご覧ください。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 中央管財(株)	東京都千代田区	30,000	ビルメンテナンス 事業・警備事業・ その他の事業	68.8		清掃請負 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) (株)大丸	大阪市中央区	20,283,044	その他の事業 (百貨店業)		25.8	清掃請負
J・フロントリテイリング 株式会社 (注)2	東京都中央区	30,000,000	その他の事業	0.0	25.8 (25.8)	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の所有(被所有)割合欄の()は間接所有割合であります。

4 中央管財(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えて
おります。

主要な損益情報等

	中央管財(株) (千円)
売上高	1,741,677
経常利益	62,757
当期純利益	35,084
純資産額	831,873
総資産額	981,247

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビルメンテナンス事業	325 (1,835)
警備事業	234 (454)
総合アウトソーシング事業	11 (86)
その他の事業	46 (129)
管理部門	55 (11)
合計	671 (2,515)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 ()内は年間平均臨時雇用従業員数(パートタイマーを含む)で外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
504	47.5	9.5	4,214

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員は、上記のほか、臨時雇用従業員(パートタイマーを含む)が年間平均2,150名おります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数は前事業年度と比べ219名増加しております。これは主に、白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、東京白青舎労働組合、白青舎大阪労働組合、白青舎京都支店労働組合が、中央管財(株)には、中央管財労働組合があり、いずれも企業内組合で、それぞれ結成以来労使関係は良好であり特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を契機とした世界的な金融危機の下で、円高による輸出の減少や株価の下落などによって企業収益は悪化し、雇用・所得環境の悪化や消費者心理の冷え込みにより個人消費が低迷するなど、深刻な景気の後退局面となりました。

ビルメンテナンス及び警備業界におきましても、施設オーナーの業績の悪化、不動産市況の低迷及び空室率の増加などにより施設維持管理コストの圧縮に向けた契約額の見直しや競争入札の導入が加速され、現在の契約を維持するだけでは減収が必至となるなど、未だかつてない厳しい経営環境にあります。

こうした状況の中で、当社は、かねてから懸案事項でありました子会社2社(白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎)を昨年4月1日付で吸収合併し、新しい体制でスタートいたしました。更に、前期から新たに策定した「白青舎グループ中期計画」(平成20年度～平成22年度)に基づき、「環境変化への適切な対応」を旨として「ローコスト経営体質の強化」及び「業務品質の向上と営業力の強化」に積極的に取り組んでまいりました。

主力でありますビルメンテナンス事業におきましては、オフィスビル、商業施設の設備管理業務のほか、清掃業務など大型物件を含む新規業務を受注することができましたが、入札物件における失注や契約面積減少と契約額減額が発生いたしました。

警備事業におきましては、大型商業施設の警備業務を新規受注いたしました。解約・減額や入札物件における失注も発生いたしました。

総合アウトソーシング事業におきましては、アウトソーシング業務請負として、商業施設における出納業務、事務系及び作業系営業支援業務等を主たる業務としており、これまで順調な伸びを見せておりましたが、当連結会計年度中に、発注先による内製化によって契約終了や大幅な業務の解約が発生いたしました。

その他の事業におきましては、ビルメンテナンス関連商品の販売や、物流業務として一般貨物運送、営業倉庫等の事業もおこなっておりますが、関東地区における量販店への商品運送業務におきまして、一部契約終了を余儀なくされました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9億9千9百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

利益面では、子会社合併に伴う統合効果を最大限追求し、営業組織の見直しや後方事務部門の統合を行うほか、京都地区において事務所ビルを購入し、賃借物件の返還と事務所の統合を図りました。しかし、新規物件受注にかかる初動費用の発生、仕様変更を条件としない請負契約減額の影響、運送業務解約に伴う一時的な退職費用の発生等により、経常利益は4億2千万円(前年同期比9.8%減)、当期純利益は2億1千9百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

<売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較	伸び率
ビルメンテナンス事業	5,995	5,725	270	4.5%
警備事業	3,270	2,988	281	8.6%
総合アウトソーシング事業	647	359	287	44.4%
その他の事業	570	525	45	8.0%
合計	10,484	9,599	885	8.4%

<営業利益>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較	伸び率
ビルメンテナンス事業	377	451	73	19.4%
警備事業	148	229	81	55.0%
総合アウトソーシング事業	48	13	35	73.0%
その他の事業	47	54	6	13.1%
合計	622	747	125	20.2%

(2) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	353	193	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	146	202	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	283	107	175
現金及び現金同等物の増減額	76	288	364
現金及び現金同等物の期末残高	1,828	2,116	288

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円増加し、21億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1億9千3百万円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億9百万円の計上、減価償却費7千5百万円および仕入債務の増加4千6百万円であり、減少の主な内訳は、退職給付引当金の減少3千9百万円、未払費用の減少7千9百万円および法人税等の支払額1億7千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、2億2百万円となりました。増加の主なものは定期預金の預入・払戻の差額(純額)3億1千5百万円で、減少の主なものは有形固定資産の取得1億8千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億7百万円となりました。これは主に自己株式の取得3千9百万円と親会社による配当金の支払6千4百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ビルメンテナンス事業	5,725,186	4.5
警備事業	2,988,868	8.6
総合アウトソーシング事業	359,655	44.4
その他の事業	525,377	8.0
合計	9,599,087	8.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

なお、主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大丸	2,984,373	28.5	2,339,496	24.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響を受けたわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷などが引き続くものと思われまます。当社グループを巡る経営環境も、同業者間の熾烈な競争や施設オーナーからのコスト削減要請などによって、収益環境はますます厳しさを増すものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境の下で合併による統合効果を一段と高めるとともに、昨年度策定した「白青舎グループ中期計画」を基軸として、激変する経営環境に即応した事業運営への切替えを強力に推し進め、新規受注した神奈川県内の商業施設等4店の清掃・設備管理業務を始め、本年4月15日付で子会社ハクセイサービス株式会社が、会社分割により承継した大型商業施設の清掃業務の円滑な運営に総力を挙げて取組み、経営基盤の拡充と業績の向上に努めてまいります。今後の見通しにつきましては、米国景気の後退や円高・株安などによる国内景気の後退が懸念され、ビルメンテナンス業界・警備業界におきましても厳しい局面が続くものと思われまます。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避とその対応に即応できる体制を構築するよう努めております。

なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定の取引先への高い依存度について

当社の当連結会計年度における(株)大丸に対する売上実績は23億3千9百万円で全売上高の24.4%を占めております。

当社は、昭和29年に(株)大丸が東京駅ビルに出店する際に、店内の清掃業務のアウトソーシング受注を目的として設立されました。この設立の経緯もあり、現在当社は、(株)大丸の関連会社（議決権比率25.8%）となっております。

同社との取引関係において、一挙に解約という事態は容易に想定しがたいものと認識しておりますが、既契約業務における競争入札の全面的実施に伴い、入札失注等により当該顧客との契約が解消された場合には、当社の業績及び財務状況に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

特有の法的規制について

イ．当社及び連結子会社の中央管財(株)につきましては、「警備業法」（昭和47年法律第117号）及び関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく「認定」を受ける必要があり、両社ともに東京都公安委員会から認定を受けて6都道府県において警備業を営んでおります。

同法及び関係法令に違反した場合は、その都道府県における警備業の一時営業停止もしくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

ロ．当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）の許可を受けております。

この法律の目的は、職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資することとされております。

この法律及び関係法令に違反した場合は、許可の取消を含む行政処分がなされることがあります。

ハ．当社グループでは、前記の法令違反を犯さないよう管理体制の強化と従業員教育を強化し、コンプライアンスに努めております。

個人情報保護について

当社グループでは、ビルメンテナンス業務、警備業務等を通じて個人情報及びその他の情報を知り得る場合があります。これらの取扱いにつきましては、関連法令及び各社における社内規程を遵守し、適正な管理を行うよう努めておりますが、万一個人情報等に関する漏洩等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の導入

当社グループでは、本社ビル、倉庫等の事業用資産を保有しており、これらの資産について、今後の地価の動向及び対象不動産の活用状況によっては、資産の一部が減損の対象となることもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

非連結子会社であるハクセイサービス株式会社は、平成21年2月26日開催の取締役会決議及び平成21年4月1日開催の臨時取締役会決議により、平成21年4月15日を効力発生日として、J.フロントリテイリング株式会社の100%子会社である松坂サービス株式会社から、同社が営んでいる事業のうち清掃事業及び付随する事業を会社分割（吸収分割）により、承継しております。

会社分割に関する概要は次のとおりであります。

1．会社分割の目的

松坂サービス株式会社の清掃受託部門を当社グループに承継し、当社同部門との連携強化、シナジー効果を最大限に創出することにより、業容の拡大とより強固な経営基盤の構築を図ることで更なる顧客満足と株主価値の最大化を目指します。

2．会社分割の要旨

(1)分割方式

当社の子会社であるハクセイサービス(株)を承継会社とし、松坂サービス(株)を分割会社とする、吸収分割であります。

(2)分割に際して交付する金銭等

ハクセイサービス(株)は、本件分割に際して、金78百万円を松坂サービス(株)に交付いたしました。

(3)分割に際して交付する金銭等の算定根拠等

算定の基礎

ハクセイサービス(株)と松坂サービス(株)は、本件分割に際して交付する金銭に関して、その公平性及び客観性並びに妥当性を確保する見地から、ハクセイサービス(株)は第三者機関である(株)KPMGFAS（以下「KPMGFAS」という。）に、松坂サービス(株)は第三者機関である中央パートナーズ税理士法人（以下「中央パートナーズ」という。）に、対象事業の事業価値評価を依頼いたしました。

算定の経緯

ハクセイサービス(株)はKPMGFASによる算定結果を参考に、松坂サービス(株)は中央パートナーズによる算定結果を参考に、当事者間において交渉と協議を実施し、本件分割により交付される金額について妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(4)承継により増加する資本金等

承継によるハクセイサービス(株)の資本金等の増加はありません。

(5)承継会社が承継する権利義務

本件分割により、ハクセイサービス(株)は、「清掃事業」の遂行上必要と判断される資産・負債、労働契約及びその他の契約（分割契約書において除外されるものを除く。）を松坂サービス(株)から承継いたしました。

3. 分割当事会社の概要

(平成21年3月31日現在)

(1)商号	ハクセイサービス株式会社 (承継会社)	松坂サービス株式会社 (分割会社)
(2)事業内容	1. ビルメンテナンス業 2. 警備業 3. 労働者派遣事業 4. 駐車場管理業務 5. 貨物運送取扱業 6. 受付、案内、電話交換、昇降機運転 7. 商品・什器運搬等の業務処理サービスの請負 8. その他	1. 駐車施設の管理運営 2. 建築物の保全・清掃・環境衛生管理の請負および電気・給排水・空調・防災等の設備の保守管理 3. 事務所・工場・倉庫・商店・住宅の警備保障 4. 受付、案内、電話交換、昇降機運転、商品・什器運搬等の業務処理サービスの請負 5. その他
(3)設立年月日	平成2年4月16日	昭和16年5月6日
(4)本店所在地	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	名古屋市千種区末盛通5丁目12番地
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役 福沢英治	代表取締役社長 棚橋雅樹
(6)資本金	10百万円	100百万円
(7)発行済株式総数	200株	3,400,000株
(8)純資産	8百万円(平成21年3月期)	1,434百万円(平成21年2月期)
(9)総資産	10百万円(平成21年3月期)	1,726百万円(平成21年2月期)
(10)大株主及び持株比率	株式会社白青舎(100%)	J. フロントリテイリング株式会社(100%)
(11)決算期	3月末日	2月末日

4. 承継した事業部門の概要

(1)承継した事業内容

清掃事業及びこれに付随する事業

(2)承継した事業の経営成績

承継した事業の売上高は、概算(年額)で約950百万円を見込んでおります。

(3)承継した資産、負債

本件分割に際し、「清掃事業」に関する資産21百万円、負債75百万円を承継いたしました。

(4)承継した従業員

	社員	嘱託社員	アルバイト	合計
従業員数(名)	80名	35名	189名	304名

5. 分割後の承継会社の概要

承継会社は、本件分割後の平成21年4月8日に当社引き受けによる総額120百万円(うち資本金60百万円)の増資を行いました。なお、承継会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者及び決算期に変更はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

収益の認識基準

当社グループの売上高は、得意先との契約に基づき、サービスが提供された時点で計上しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。将来、顧客の財務内容が悪化し支払能力が低下した

場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、得意先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。減損処理に係る基準は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

将来、株式市場が悪化した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は44億1千7百万円となり、5億3千1百万円の増加（前年同期比13.7%増）となりました。これは主に現金及び預金4億7千2百万円と、有価証券1億1百万円の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は24億8千3百万円となり、7億5千2百万円の減少（前年同期比23.3%減）となりました。

有形固定資産は12億4千4百万円で、9千5百万円増加いたしました。これは主に土地および建物の購入によるものであります。

無形固定資産は2千6百万円で、2千3百万円減少いたしました。これは主に電算システムのソフトウェアの減価償却によるものであります。

投資その他の資産は12億1千2百万円で、8億2千5百万円減少いたしました。これは主に長期預金5億円、投資有価証券の評価減等による2億9千4百万円の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は8億9千9百万円で、9千4百万円減少（前年同期比9.5%減）いたしました。これは主に未払費用や未払法人税等が減少したものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は6億5千3百万円で、4千1百万円減少（前年同期比6.0%減）いたしました。これは主に退職給付引当金と長期未払金の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は53億4千7百万円で、8千4百万円減少（前年同期比1.6%減）いたしました。これは主に当期純利益の計上による増加がありましたが、その他有価証券評価差額金や自己株式の取得により減少となったものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループは、厳しい経営環境の下で、かねてから懸案事項であった白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎の子会社2社を昨年4月1日付で吸収合併し、新しい体制でスタートいたしました。更に、前会計年度からスタートした「白青舎グループ中期計画」（平成20年度～平成22年度）に基づき、「環境変化への適切な対応」を旨として「ローコスト経営体質の強化」及び「業務品質の向上と営業力の強化」に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、オフィスビル、商業施設の警備業務・設備管理業務のほか、清掃業務など大型物件を含む新規業務を受注することができました。

しかし、一方で、これまで順調に伸びてまいりました商業施設におけるアウトソーシング業務につきましては、発注先の内製化によって契約終了や大幅な業務の解約が発生いたしました。更に、清掃業務におきましても契約面積減少と契約額減額など厳しい状況も発生いたしました。加えて、関東地区における量販店への商品運送業務におきましても、一部契約終了を余儀なくされました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は95億9千9百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価では、子会社合併に伴う営業組織の見直しや、オペレーションコストの削減を図るため本社一元管理による資機材や下請け業務の入札を実施し、低減を図りました。しかし、新規受注物件にかかる初期費用の発生、仕様変更を条件としない請負契約減額の影響、運送業務解約に伴う退職費用の発生もあり、83億5千2百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費では、合併に伴い後方事務部門の統合を更に推進したほか、京都地区において事務所ビルを購入し、賃借物件の返還と事務所の統合を図りました結果、8億6千7百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

営業利益

以上により、営業利益は3億7千8百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

営業外損益

営業外収益は、前年同期比7百万円増の4千3百万円となり、営業外費用は前年同期比2百万円減の2百万円となった結果、営業外損益は4千1百万円のプラスとなりました。

受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、前年同期比17.7%増の2千4百万円となりました。

経常利益

以上により、経常利益は4億2千万円（前年同期比9.8%減）となりました。

特別損益

特別利益は固定資産売却益などにより、前年同期比1千6百万円増の3千9百万円となりました。

特別損失は投資有価証券評価損などにより、前年同期比4千1百万円減の4千9百万円となりました。

当期純利益

以上の結果から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額並びに少数株主利益を控除した当期純利益は、2億1千9百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は27円30銭（前年同期比2円61銭増）となり、自己資本当期純利益率（ROE）は4.3%（前年同期比0.2ポイント増）、総資産利益率（ROA）は3.2%（前年同期比0.2ポイント増）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、188,162千円であります。

その主なものは、提出会社が平成21年3月に京都市下京区において145,500千円で取得した事務所ビル「京都ハクセイビル」の土地及び建物であります。

(取得ビルの概要)

- イ. 所在地 京都市下京区万寿寺通高倉西入万寿寺中之町78番
- ロ. 敷地面積 193.13m²
- ハ. 建物 鉄骨コンクリート造陸屋根6階建 延べ床面積677.78m²
- ニ. 築年 平成3年11月

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、ビルメンテナンス事業において、清掃用具等8,991千円を購入し、警備事業において、機械警備機器等15,049千円を購入いたしました。

更に、その他の事業において、土地・建物等163,159千円を購入いたしました。

また、当連結会計年度において、提出会社は京都市伏見区所在の「深草倉庫」の土地・建物37,936千円を平成20年12月に売却いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務施設	238,079		358,896 (234.33)		4,240	601,216	19
東京営業統括部 (東京都千代田区)	ビルメンテナ ンス事業 警備事業 その他事業	清掃用具・警 備機器他	94,875	1,545	92,177 (2,765.83)		10,067	198,605	222
関西営業統括部 (大阪市中央区)	ビルメンテナ ンス事業 警備事業 その他事業 総合アウト ソーシング事 業	同上	87,553	32,741	158,316 (548.59)	4,025	18,663	301,300	263

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具器具及び備品であります。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ビルメンテナンス 事業部東京営業統 括部 (東京都千代田区)	ビルメンテナンス事業	清掃用具	一式	5年間	7,578	15,286
ビルメンテナンス 事業部関西営業統 括部 (大阪市中央区)	ビルメンテナンス事業	清掃用具	一式	5年間	3,636	4,396
警備事業部関西営 業統括部	警備事業	警備総合監 視装置	15台	8年間	84,297	261,334

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
中央管財 株	九段事業部 (東京都千代田 区)	ビルメン テナンス 事業・そ 他の事 業	清掃用 具ほか	38,721	1,533	95,566 (1741.42)		7,590	143,412	167

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具器具及び備品であります

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和51年2月1日	3,085,100	9,000,000	154,255	450,000	385,637	385,637

(注) 有償一般募集

発行価格 175円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	6	36	5	1	853	905	
所有株式数(単元)		754	79	3,165	59	1	4,897	8,955	45,000
所有株式数の割合(%)		8.38	0.88	35.18	0.67	0.01	54.90	100.00	

(注) 1 自己株式1,033,585株は、「個人その他」に1,033単元、「単元未満株式の状況」に585株含めております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,033,585株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大丸	大阪市中央区心斎橋筋1丁目7-1	2,046	22.73
株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町1丁目3-9	1,033	11.48
柏木成章	横浜市青葉区	511	5.68
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曽町1333	450	5.00
筒井節子	川崎市麻生区	418	4.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	389	4.32
竹山律子	川崎市麻生区	360	4.00
中央資料株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目3-9	284	3.16
白青舎従業員持株会	東京都千代田区岩本町1丁目3-9	230	2.55
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	210	2.33
計		5,934	65.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,922,000	7,922	同上
単元未満株式	普通株式 45,000		同上
発行済株式総数	9,000,000		
総株主の議決権		7,922	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式585株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町 1丁目3-9	1,033,000		1,033,000	11.48
計		1,033,000		1,033,000	11.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月12日決議)での決議状況 (取得期間平成20年8月13日～平成20年10月31日)	170,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	60,000	16,403
残存決議株式の総数及び価額の総額	110,000	33,597
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.7	67.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	64.7	67.2

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月7日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月10日～平成21年1月30日)	170,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	32,000	8,848
残存決議株式の総数及び価額の総額	138,000	41,152
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.2	82.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	81.2	82.3

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月9日決議)での決議状況 (取得期間平成20年12月10日～平成20年12月10日)	55,000	16,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	50,000	13,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	3,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	18.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	18.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,560	425
当期間における取得自己株式	500	119

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,033,585		1,034,085	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と認識し、収益に応じた配当を行うとともに、長期的に安定した配当を維持することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は5.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、グループ企業体質強化のために活用し、事業の拡大強化に努めてまいる所存であります。

なお、当社は定款で中間配当を行うことができる旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日定時株主総会決議	63,731	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(463)420	630	527	485	310
最低(円)	(303)304	485	425	260	204

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第51期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	310	285	290	280	290	260
最低(円)	204	280	270	260	235	235

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		筒井 龍次	昭和18年8月14日	昭和43年4月 昭和46年7月 昭和54年10月 昭和63年7月 平成4年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月	衆議院事務局入局 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 中央管財株式会社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現) 白青警備保障株式会社代表取締役社長 当社社長執行役員	注1	32
専務取締役 代表取締役	事業本部長	福沢 英治	昭和24年6月14日	昭和47年4月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年4月	株式会社大丸入社 同社京都店営業統括店次長 同社グループ本社管理本部総務部長 当社出向、理事、社長特命事項担当 当社副社長執行役員、総合企画本部長、管理本部長、同本部人事部長 当社代表取締役専務(現) ハクセイサービス(株)代表取締役(現) 当社事業本部長(現)	注1	2
取締役		小島 喜代三	昭和19年10月16日	昭和42年4月 平成13年5月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年5月 平成19年9月	株式会社大丸入社 同社取締役 同社グループ本社関連事業本部長 当社取締役(現) 株式会社大丸常務執行役員 J.フロントリテイリング株式会社取締役兼常務執行役員(現)	注1	5
取締役	専務執行役員、警備事業部長、同部関西営業統括部長、営業開発部長	土井池 憲治	昭和22年5月3日	昭和45年4月 平成3年8月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月	株式会社大丸入社 同社心齋橋店外商第一部長 白青警備保障株式会社出向、同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現) 白青警備保障株式会社代表取締役 当社専務執行役員、警備事業部長、同部関西営業統括部長、営業開発部長(現)	注1	2
取締役	常務執行役員、ビルメンテナンス事業部長、同部関西営業統括部長、営業開発部関西営業開発部長	岡崎 満起男	昭和25年7月29日	昭和48年4月 平成10年3月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	株式会社大丸入社 同社京都店外商統括部統括マネージャー 当社出向、関西営業開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員、ビルメンテナンス事業部長、同部関西営業統括部長(現) 当社取締役(現) 当社営業開発部関西営業開発部長(現)	注1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務執行役員、管理本部長、同本部経理部長、同本部人事部長	泉山茂樹	昭和23年10月23日	昭和46年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社本社総務部長 当社取締役(現)、経理部担当 白青警備保障株式会社監査役 白青舎エンジニアリング株式会社代表取締役 当社常務執行役員(現)、管理本部副本部長、同本部経理部長(現) 中央管財株式会社監査役(現) 当社管理本部長、同本部人事部長(現)	注1	5	
監査役 (常勤)		新井友和	昭和28年9月16日	昭和49年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社本社経理部長 当社管理本部経理部部長、同部事務センター長 当社監査役(現) 中央管財株式会社監査役(現)	注2	5	
監査役		平田尚士	昭和12年10月3日	昭和38年4月 平成3年5月 平成7年6月 平成11年5月 平成15年6月	株式会社大丸入社 同社取締役 当社取締役 株式会社大丸代表取締役常務 当社監査役(現)	注3	6	
計								59

- (注) 1. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
2. 監査役新井友和氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から3年間であります。
3. 監査役平田尚士氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
4. 当社では、取締役会の活性化を促し経営効率の一層の向上を図るため、経営を管理監督する機能と事業を執行する機能を明確に分離した執行役員制度を導入しております。

提出日現在において執行役員は9名であり、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	地位及び役職	担当
辻正春	常務執行役員	企画本部長、同本部経営企画部長、同本部CS向上推進部長
田村誠二	常務執行役員	事業本部長特命事項(神奈川地区担当)
安本芳史	常務執行役員	警備事業部東京営業統括部長、営業管理部長
関戸一夫	執行役員	ビルメンテナンス事業部東京営業統括部長、営業開発部東京営業開発部長
白神敬治	執行役員	警備事業部東京営業統括部神奈川支店長
堀尾忠男	執行役員	管理本部総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の組織や仕組みを整備して企業価値を継続的に高め、株主利益を重視した経営を実現する上で、また「お客様第一を企業理念とし、明るく、美しく、健康的で安全な環境と高質で付加価値の高い業務サービスを提供することにより、お得意先の（企業）価値向上に貢献できるエクセレントカンパニーを目指す。」という当社の経営理念を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上極めて重要な課題と認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

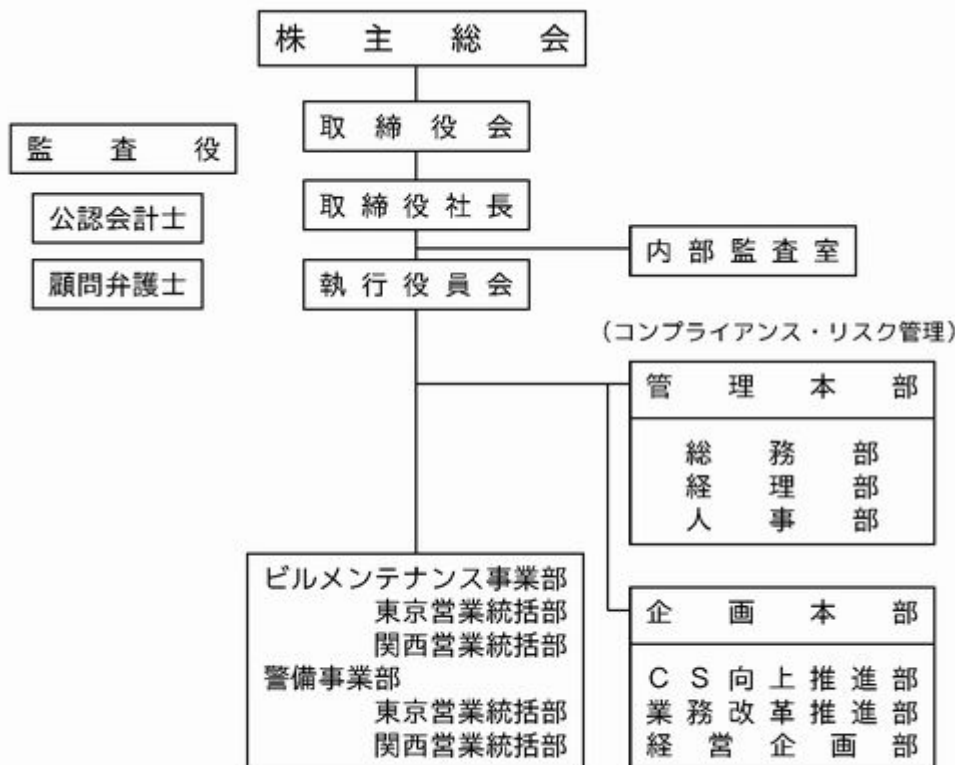
イ．会社の機関の基本説明

当社は、経営の効率性及び迅速性を鑑み、監査役制度を採用しております。会社の機関として、株主総会、取締役会を設置しております。

取締役会は、非常勤取締役1名を含む6名(期末日現在)で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議し、決定しております。重要事項については、取締役会の開催に先立ち執行役員会において審議を行い、取締役会の決定承認を経て執行しております。

監査役は2名(期末日現在)であり、監査の実効が得られるよう定期的に監査の打合せを行い、内部統制の強化を図るとともに、監査役と取締役社長との討議を定期的を実施しております。

なお、当社は会社法に規定されている大会社に該当しないため、監査役会は設置しておりません。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業が永続的に存立するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもとで、すべての役員及び従業員が公正な倫理観に基づいて行動し、社会から信頼を得られる経営体制の確立に努めております。

そのため、平成18年5月23日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針について」を決定し、管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者として位置付け、管理本部が全社のコンプライアンス体制の構築、維持及び整備に当たっています。また、「内部通報制度」（コンプライアンス・ホットライン）を設置するとともに、同年8月22日付で取締役社長直轄の内部監査室を設置し、4名を配置してコンプライアンスの推進・徹底を図っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

常勤の監査役1名は、取締役会、執行役員会、その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制をとっております。また、内部監査室と連携して、売掛金の残高確認や小口現金の実査、更に必要に応じて担当部門からの報告や説明などによって常に確認を行っております。

なお、当社は、現在資本金が5億円未満の4億5千万円であり、かつ負債総額が200億円未満であるため、会社法が規定する大会社に該当いたしません。そのため、会計監査人は設置しておりません。

ニ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との利害関係

該当事項はありません。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
今西浩之	10年
熊谷康史	9年

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3名
その他	1名

なお、審査体制につきましては、公認会計士登録後10年を超えた監査実績のある公認会計士に依頼して行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、想定されるリスクについて管理本部が一元管理し、グループ各社・各部門に対し教育・指導を行っております。また、法的な解釈・判断が必要な場合には必要に応じて顧問契約を締結している複数の顧問弁護士と相談して、迅速な対応によるリスク管理を行っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 9名 50,262千円

監査役の年間報酬総額 3名 10,950千円

- (注) 1 上記のほか取締役3名に対し使用人分給与17,889千円を支払っております。
- 2 期末現在の人員は、取締役6名監査役2名であります。
- 3 当社は、平成19年6月28日開催の第53回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の決定をしており、当該総会終了後も引き続き在任している役員に対し74百万円をそれぞれ退任時に支給することとしております。この決議に基づき、平成20年6月26日開催の第54回定時株主総会終了の時をもって退任した取締役3名に対し、31百万円支給いたしました。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			16,725	
連結子会社				
計			16,725	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社において、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士今西浩之、公認会計士熊谷康史両氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,729,235	3,201,457
受取手形及び売掛金	855,585	853,988
有価証券	56,407	157,809
たな卸資産	40,308	-
商品及び製品	-	13,732
原材料及び貯蔵品	-	20,520
繰延税金資産	76,278	71,391
その他	130,393	100,831
貸倒引当金	2,106	1,932
流動資産合計	3,886,103	4,417,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 942,598	² 963,485
減価償却累計額	540,754	504,255
建物及び構築物(純額)	401,844	459,229
機械装置及び運搬具	² 313,576	² 279,997
減価償却累計額	267,080	242,238
機械装置及び運搬具(純額)	46,495	37,758
工具、器具及び備品	209,400	207,531
減価償却累計額	169,621	170,666
工具、器具及び備品(純額)	39,779	36,864
土地	² 661,107	² 704,898
リース資産	-	4,600
減価償却累計額	-	574
リース資産(純額)	-	4,025
その他	-	1,759
有形固定資産合計	1,149,227	1,244,535
無形固定資産	49,795	26,523
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 944,908	¹ 546,537
長期貸付金	9,021	6,734
繰延税金資産	117,556	205,416
長期預金	700,000	200,000
その他	274,781	262,077
貸倒引当金	9,017	8,537
投資その他の資産合計	2,037,251	1,212,228
固定資産合計	3,236,273	2,483,287
資産合計	7,122,377	6,901,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,327	235,339
短期借入金	2 50,000	2 50,000
リース債務	-	517
未払費用	383,275	303,814
未払法人税等	118,460	83,147
未払消費税等	44,827	30,608
賞与引当金	161,573	149,254
その他	46,957	47,041
流動負債合計	994,421	899,723
固定負債		
リース債務	-	3,585
退職給付引当金	571,885	531,928
役員退職慰労引当金	18,770	-
負ののれん	-	29,350
その他	104,503	88,536
固定負債合計	695,158	653,400
負債合計	1,689,579	1,553,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	385,637	385,637
利益剰余金	4,339,097	4,493,993
自己株式	261,878	301,055
株主資本合計	4,912,855	5,028,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,417	59,425
評価・換算差額等合計	232,417	59,425
少数株主持分	287,523	259,960
純資産合計	5,432,797	5,347,961
負債純資産合計	7,122,377	6,901,086

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	10,484,419	9,599,087
売上原価	9,035,857	8,352,990
売上総利益	1,448,562	1,246,097
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,222	101,027
給料及び手当	362,651	312,051
賞与引当金繰入額	45,850	33,463
退職給付費用	10,952	10,708
役員退職慰労引当金繰入額	7,850	1,100
福利厚生費	110,922	79,452
減価償却費	29,009	27,448
租税公課	34,510	43,294
その他	280,438	258,854
販売費及び一般管理費合計	1,014,407	867,402
営業利益	434,155	378,695
営業外収益		
受取利息	11,425	12,760
受取配当金	10,767	13,299
負ののれん償却額	-	6,159
雑収入	13,995	11,503
営業外収益合計	36,188	43,722
営業外費用		
支払利息	934	1,089
自己株式取得費用	3,114	581
雑損失	130	465
営業外費用合計	4,178	2,136
経常利益	466,164	420,280
特別利益		
固定資産売却益	2 1,392	2 34,148
投資有価証券売却益	-	118
保険差益	21,400	5,173
特別利益合計	22,792	39,440
特別損失		
固定資産売却損	3 47	3 269
固定資産廃棄損	1 4,266	1 1,309
投資有価証券評価損	340	23,181
早期割増退職金	-	6,007
退職給付引当金繰入額	4 79,710	-
合併関連費用	-	8,540
たな卸資産廃棄損	5 7,373	-
事務所移転費用	-	3,489
事業買収関連費用	-	7,198
特別損失合計	91,737	49,996
税金等調整前当期純利益	397,219	409,724
法人税、住民税及び事業税	165,139	142,223
法人税等調整額	8,911	36,487
法人税等合計	174,051	178,710
少数株主利益	7,941	11,238
当期純利益	215,225	219,775

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	450,000	450,000
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
前期末残高	385,637	385,637
当期末残高	385,637	385,637
利益剰余金		
前期末残高	4,194,534	4,339,097
剰余金の配当	70,663	64,879
当期純利益	215,225	219,775
当期変動額合計	144,562	154,896
当期末残高	4,339,097	4,493,993
自己株式		
前期末残高	53,333	261,878
自己株式の取得	208,545	39,176
当期変動額合計	208,545	39,176
当期末残高	261,878	301,055
株主資本合計		
前期末残高	4,976,839	4,912,855
剰余金の配当	70,663	64,879
当期純利益	215,225	219,775
自己株式の取得	208,545	39,176
当期変動額合計	63,983	115,719
当期末残高	4,912,855	5,028,574
評価・換算差額等		
前期末残高	474,827	232,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242,409	172,991
当期変動額合計	242,409	172,991
当期末残高	232,417	59,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	474,827	232,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242,409	172,991
当期変動額合計	242,409	172,991
当期末残高	232,417	59,425
少数株主持分		
前期末残高	280,805	287,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,718	27,563
当期変動額合計	6,718	27,563
当期末残高	287,523	259,960
純資産合計		
前期末残高	5,732,471	5,432,797
剰余金の配当	70,663	64,879
当期純利益	215,225	219,775
自己株式の取得	208,545	39,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,690	200,555
当期変動額合計	299,674	84,835
当期末残高	5,432,797	5,347,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,219	409,724
減価償却費	78,566	75,251
投資有価証券評価損益 (は益)	340	23,181
投資有価証券売却損益 (は益)	-	118
負ののれん償却額	-	6,159
貸倒引当金の増減額 (は減少)	626	654
賞与引当金の増減額 (は減少)	21,105	12,318
退職給付引当金繰入額	79,710	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	67,289	39,956
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	82,890	18,770
長期未払金の増減額 (は減少)	79,250	16,960
受取利息及び受取配当金	22,193	26,059
支払利息	934	1,089
固定資産売却損	47	269
固定資産廃棄損	4,266	1,309
固定資産売却益	1,392	34,148
たな卸資産廃棄損	7,373	-
売上債権の増減額 (は増加)	139,020	1,596
たな卸資産の増減額 (は増加)	16,716	6,055
前払費用の増減額 (は増加)	8,173	9,764
仕入債務の増減額 (は減少)	31,738	46,011
未払費用の増減額 (は減少)	28,528	79,460
未払消費税等の増減額 (は減少)	15,954	14,218
保険差益	21,400	5,173
自己株式取得費用	3,114	581
その他	29,958	26,235
小計	475,308	347,074
利息及び配当金の受取額	20,172	25,099
利息の支払額	936	1,039
法人税等の支払額	141,185	177,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,359	193,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,834	1,034,871
定期預金の払戻による収入	1,000,817	1,350,830
有価証券の取得による支出	1,344	57,908
有価証券の売却による収入	-	56,507
投資有価証券の取得による支出	220,393	17,493
投資有価証券の売却による収入	99,879	348
有形固定資産の取得による支出	33,851	187,572
有形固定資産の売却による収入	2,123	73,443
無形固定資産の取得による支出	8,060	590
保険積立金の解約による収入	21,400	27,952
長期貸付金の回収による収入	12,594	7,597
長期貸付けによる支出	13,005	6,641
その他	5,802	9,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,475	202,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	211,659	39,758
配当金の支払額	70,663	64,879
少数株主からの株式買取りによる支出	-	2,000
少数株主への配当金の支払額	1,290	1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,613	107,927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,730	288,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,135	1,828,405
現金及び現金同等物の期末残高	1,828,405	2,116,585

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 白青警備保障(株) (株)関西白青舎 中央管財(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 白青舎エンジニアリング(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(1社)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3)持分法を摘要しない非連結子会社及び関連会社の名称 白青舎エンジニアリング(株) 持分法を適用しない理由 非連結子会社(1社)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 中央管財(株) 前連結会計年度まで連結子会社であった白青警備保障(株)及び(株)関西白青舎は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 ハクセイサービス(株) 白青舎エンジニアリング(株)は、平成21年1月26日付でハクセイサービス(株)に商号変更しております。 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3)持分法を摘要しない非連結子会社及び関連会社の名称 ハクセイサービス(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具並びに工具器具及び備品が2～10年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,843千円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、1,846千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具並びに工具器具及び備品が2～10年であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより売上総利益が3,010千円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は3,079千円それぞれ減少しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しており、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益及び営業利益は、それぞれ177千円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付債務の算定に当たり、従来、当社は原則法を、子会社は簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、子会社のうち白青警備保障株式会社については原則法で算定する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成20年4月1日に白青警備保障株式会社が当社と合併することを踏まえ、当社の会計処理に統一したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の退職給付費用発生額5,252千円は売上原価に4,517千円、販売費及び一般管理費に735千円計上し、期首における当該変更の影響額79,710千円につきましては、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,383千円増加し、税金等調整前当期純利益は77,326千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更を当下期に実施した理由は、当社と白青警備保障株式会社の合併が、平成19年12月21日開催の取締役会で決議され、当下半期に合併方針が明確化したことによります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は5,931千円、税金等調整前中間純利益は、73,779千円多く計上されております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、各会社規定による当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 連結子会社の中央管財株式会社は、平成20年6月の定時株主総会で、役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,350千円、22,957千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
<p>1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 有形固定資産のうち借入金の担保に供されているのは下記のとおりであります。</p>			<p>1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 有形固定資産のうち借入金の担保に供されているのは下記のとおりであります。</p>		
科目		金額(千円)	科目		金額(千円)
借入金	短期借入金	50,000	借入金	短期借入金	50,000
	計	50,000		計	50,000
担保物件	建物	100,225	担保物件	建物	91,343
	機械装置	1,556		機械装置	1,167
	土地	92,117		土地	92,117
	計	193,899		計	184,628

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
<p>1 固定資産廃棄損は老朽化した機械警備システムの廃棄額であります。 機械装置及び運搬具 3,392千円 工具器具及び備品 874千円</p> <p>2 固定資産売却益は、運搬具1,392千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、運搬具47千円であります。</p> <p>4 退職給付引当金繰入額は、連結子会社のうち、白青警備保障株式会社の退職給付債務の算定方法を、簡便法から原則法に変更したことに伴い期首に発生した差額であります。</p> <p>5 貯蔵品廃棄損は、主に使用できなくなった警備員制服の廃棄によるものであります。</p>		<p>1 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物 41千円 機械装置及び運搬具 609千円 工具器具及び備品 657千円 計 1,309千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 1,436千円 土地 32,711千円 計 34,148千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 269千円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000			9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,015	723,010		890,025

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,010株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 720,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,663	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,879	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000			9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,025	143,560		1,033,585

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,560株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 142,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,879	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,731	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,729,235千円	現金及び預金	3,201,457千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	900,830千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,084,871千円
現金及び現金同等物	1,828,405千円	現金及び現金同等物	2,116,585千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">589,989</td> <td style="text-align: right;">85,036</td> <td style="text-align: right;">675,025</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">265,548</td> <td style="text-align: right;">42,173</td> <td style="text-align: right;">307,722</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">324,440</td> <td style="text-align: right;">42,862</td> <td style="text-align: right;">367,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">289,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">380,046千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,327千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	科目	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	589,989	85,036	675,025	減価償却累計額相当額	265,548	42,173	307,722	期末残高相当額	324,440	42,862	367,302	1年以内	90,893千円	1年超	289,152千円	合計	380,046千円	支払リース料	88,574千円	減価償却費相当額	79,041千円	支払利息相当額	10,327千円	<p>ファイナンスリース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンスリース リース資産の内容 有形固定資産 主として、警備事業における警備機械(機械及び装置)及びビルメンテナンス事業における洗浄用機械(工具器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">594,944</td> <td style="text-align: right;">80,036</td> <td style="text-align: right;">674,981</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">344,488</td> <td style="text-align: right;">53,528</td> <td style="text-align: right;">398,017</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">250,456</td> <td style="text-align: right;">26,507</td> <td style="text-align: right;">276,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">80,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">208,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">289,093千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,431千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>	科目	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	594,944	80,036	674,981	減価償却累計額相当額	344,488	53,528	398,017	期末残高相当額	250,456	26,507	276,963	1年以内	80,176千円	1年超	208,916千円	合計	289,093千円	支払リース料	101,847千円	減価償却費相当額	90,563千円	支払利息相当額	11,431千円
科目	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	589,989	85,036	675,025																																																						
減価償却累計額相当額	265,548	42,173	307,722																																																						
期末残高相当額	324,440	42,862	367,302																																																						
1年以内	90,893千円																																																								
1年超	289,152千円																																																								
合計	380,046千円																																																								
支払リース料	88,574千円																																																								
減価償却費相当額	79,041千円																																																								
支払利息相当額	10,327千円																																																								
科目	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	594,944	80,036	674,981																																																						
減価償却累計額相当額	344,488	53,528	398,017																																																						
期末残高相当額	250,456	26,507	276,963																																																						
1年以内	80,176千円																																																								
1年超	208,916千円																																																								
合計	289,093千円																																																								
支払リース料	101,847千円																																																								
減価償却費相当額	90,563千円																																																								
支払利息相当額	11,431千円																																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100,000	99,850	150	100,000	98,080	1,920
合計	100,000	99,850	150	100,000	98,080	1,920

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	332,438	728,447	396,008	337,279	440,474	103,195
債券						
その他						
小計	332,438	728,447	396,008	337,279	440,474	103,195
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	44,638	41,295	3,343	33,879	30,896	2,983
債券						
その他						
小計	44,638	41,295	3,343	33,879	30,896	2,983
合計	377,077	769,742	392,665	371,158	471,371	100,212

(注) 当連結会計年度において、有価証券について23,181千円減損処理を行っております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売却額(千円)		348
売却益の合計額(千円)		118
売却損の合計額(千円)		

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	75,166	75,166
合計	75,166	75,166

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成20年 3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				
その他	56,407			
その他		100,000		
合計	56,407	100,000		

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				
その他	57,809			
その他	100,000			
合計	157,809			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金を採用いたしております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">975,620千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">403,735千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">571,885千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	975,620千円	年金資産	403,735千円	退職給付引当金	571,885千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">834,768千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">302,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">531,928千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	834,768千円	年金資産	302,840千円	退職給付引当金	531,928千円								
退職給付債務	975,620千円																				
年金資産	403,735千円																				
退職給付引当金	571,885千円																				
退職給付債務	834,768千円																				
年金資産	302,840千円																				
退職給付引当金	531,928千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91,534千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,464千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,641千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,945千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社のうち中央管財株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお連結子会社のうち白青警備保障株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、従来簡便法を採用していましたが、当連結会計年度より原則法で算定する方法に変更いたしました。</p>	勤務費用	91,534千円	利息費用	17,464千円	期待運用収益	3,641千円	数理計算上差異の費用処理額	24,412千円	計	80,945千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,055千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,123千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,665千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,888千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社のうち中央管財株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	86,055千円	利息費用	16,123千円	期待運用収益	3,665千円	数理計算上差異の費用処理額	7,625千円	計	90,888千円
勤務費用	91,534千円																				
利息費用	17,464千円																				
期待運用収益	3,641千円																				
数理計算上差異の費用処理額	24,412千円																				
計	80,945千円																				
勤務費用	86,055千円																				
利息費用	16,123千円																				
期待運用収益	3,665千円																				
数理計算上差異の費用処理額	7,625千円																				
計	90,888千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生時に全額費用処理</p>	割引率	2.0%	期待運用収益	1.5%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生時に全額費用処理</p>	割引率	2.0%	期待運用収益	1.5%												
割引率	2.0%																				
期待運用収益	1.5%																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益	1.5%																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,080千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,728千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,873千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">7,883千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">32,312千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">234,461千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,295千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,635千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,554千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,081千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">160,246千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,246千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">193,835千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,080千円	賞与引当金	66,728千円	貸倒引当金	2,873千円	役員退職引当金	7,883千円	長期未払金	32,312千円	退職給付引当金	234,461千円	その他	36,295千円	繰延税金資産小計	389,635千円	評価性引当額	35,554千円	繰延税金資産合計	354,081千円	その他有価証券評価差額金	160,246千円	繰延税金負債合計	160,246千円	差引：繰延税金資産の純額	193,835千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,081千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,977千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,932千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">25,562千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">216,494千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,915千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,177千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,583千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,594千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,786千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,786千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">276,808千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,081千円	賞与引当金	60,977千円	貸倒引当金	3,932千円	長期未払金	25,562千円	退職給付引当金	216,494千円	投資有価証券評価損	36,213千円	その他	9,915千円	繰延税金資産小計	362,177千円	評価性引当額	44,583千円	繰延税金資産合計	317,594千円	その他有価証券評価差額金	40,786千円	繰延税金負債合計	40,786千円	差引：繰延税金資産の純額	276,808千円
未払事業税	9,080千円																																																				
賞与引当金	66,728千円																																																				
貸倒引当金	2,873千円																																																				
役員退職引当金	7,883千円																																																				
長期未払金	32,312千円																																																				
退職給付引当金	234,461千円																																																				
その他	36,295千円																																																				
繰延税金資産小計	389,635千円																																																				
評価性引当額	35,554千円																																																				
繰延税金資産合計	354,081千円																																																				
その他有価証券評価差額金	160,246千円																																																				
繰延税金負債合計	160,246千円																																																				
差引：繰延税金資産の純額	193,835千円																																																				
未払事業税	9,081千円																																																				
賞与引当金	60,977千円																																																				
貸倒引当金	3,932千円																																																				
長期未払金	25,562千円																																																				
退職給付引当金	216,494千円																																																				
投資有価証券評価損	36,213千円																																																				
その他	9,915千円																																																				
繰延税金資産小計	362,177千円																																																				
評価性引当額	44,583千円																																																				
繰延税金資産合計	317,594千円																																																				
その他有価証券評価差額金	40,786千円																																																				
繰延税金負債合計	40,786千円																																																				
差引：繰延税金資産の純額	276,808千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割額	1.3%	評価性引当額	1.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額	2.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																						
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																				
住民税均等割額	1.3%																																																				
評価性引当額	1.4%																																																				
その他	0.9%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																				
評価性引当額	2.3%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 当社を存続会社とする白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎の吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社白青舎(存続会社) 白青警備保障株式会社(消滅会社) 株式会社関西白青舎(消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	株式会社白青舎 清掃管理業務、設備管理業務、警備業務、アウトソーシング業務 白青警備保障株式会社 警備業務 株式会社関西白青舎 清掃管理業務
企業結合の法的形式	株式会社白青舎を存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社白青舎
取引の目的を含む取引の概要	吸収合併の目的 グループ経営の効率化と経営資源の集中によるシナジー効果を高めるため 吸収合併の日 平成20年4月1日

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	ビルメン テナンス 事業 (千円)	警備事業 (千円)	総合アウト ソーシング 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,995,931	3,270,475	647,131	570,880	10,484,419		10,484,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,138	21,333		12,954	49,427	(49,427)	
計	6,011,070	3,291,809	647,131	583,835	10,533,846	(49,427)	10,484,419
営業費用	5,633,238	3,143,662	598,907	535,945	9,911,754	138,510	10,050,264
営業利益	377,831	148,146	48,224	47,889	622,092	(187,937)	434,155
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,396,231	1,665,635	478,346	435,210	6,975,424	146,952	7,122,377
減価償却費	22,510	18,479	1,974	2,652	45,617	32,949	78,566
資本的支出	21,559	11,691		600	33,851	8,060	41,911

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

- (1) ビルメンテナンス事業清掃請負・不動産の管理保全
- (2) 警備事業警備
- (3) 総合アウトソーシング事業 ...出納・事務系営業支援・作業系営業支援
- (4) その他の事業運送・保管

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,856千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は392,659千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります

5 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ビルメンテナンス事業」が3,953千円、「警備事業」が972千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、退職給付引当金は退職給付債務の算定にあたり、子会社のうち白青警備保障株式会社については原則法で算定する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ警備事業については営業費用が2,383千円増加し、営業利益は同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	ビルメン テナンス 事業 (千円)	警備事業 (千円)	総合アウト ソーシング 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,725,186	2,988,868	359,655	525,377	9,599,087		9,599,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,886			2,406	60,292	(60,292)	
計	5,783,072	2,988,868	359,655	527,783	9,659,379	(60,292)	9,599,087
営業費用	5,332,021	2,759,252	346,621	473,617	8,911,512	308,879	9,220,392
営業利益	451,051	229,615	13,033	54,166	747,867	(369,172)	378,695
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,015,484	2,189,483	294,565	373,027	6,872,561	28,524	6,901,086
減価償却費	25,292	13,763	1,686	2,616	43,359	31,892	75,251
資本的支出	8,991	15,049		163,159	187,201	961	188,162

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

- (1) ビルメンテナンス事業清掃請負・不動産の管理保全
(2) 警備事業警備
(3) 総合アウトソーシング事業 ...出納・事務系営業支援・作業系営業支援
(4) その他の事業運送・保管

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は378,772千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は100,212千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の摘要)

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う営業費用への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の摘要)

当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の警備事業の営業費用は177千円減少し、営業利益は177千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱大丸	大阪市中央区	20,283	百貨店業	(被所有)直接 25.4	なし	建物の保全管理	清掃及び事務作業の請負	2,099,501	売掛金	154,529

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は、市場価格を参考に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません

4 兄弟会社等

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱大丸	大阪市中央区	20,283	百貨店業	(被所有)直接 25.8	建物の保全管理	清掃及び事務作業の請負	2,339,496	売掛金	196,996

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は、市場価格を参考に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	634.44円	1株当たり純資産額	638.68円
1株当たり当期純利益	24.69円	1株当たり当期純利益	27.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,432,797	5,347,961
普通株式に係る純資産額(千円)	5,145,273	5,088,000
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	287,523	259,960
普通株式の発行済株式数(株)	9,000,000	9,000,000
普通株式の自己株式数(株)	890,025	1,033,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,109,975	7,966,415

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	215,225	219,775
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,225	219,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,717,370	8,050,534

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>当社は、平成20年4月1日付で、当社の100%子会社である白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎を、グループ経営の効率化と経営資源の集中によるシナジー効果を図るため、吸収合併いたしました。</p> <p>合併の要旨</p> <p>(1)合併期日(効力発生日) 平成20年4月1日</p> <p>(2)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)で、対象2社は解散いたしました。</p> <p>(3)合併比率及び合併交付金 対象2社は、いずれも当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4)会計処理の概要 企業結合に係る会計上の共通支配下における取引に該当し、のれんは発生いたしません。</p> <p>財産の引き継ぎ 合併期日において対象2社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>(1)白青警備保障株式会社 財政状態(平成20年3月31日現在) 資産合計 1,280,436千円 負債合計 423,670千円 純資産合計 856,765千円 売上高(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 売上高 2,549,070千円 従業員数(平成20年3月31日現在) 208名</p> <p>(2)株式会社関西白青舎 財政状態(平成20年3月31日現在) 資産合計 401,776千円 負債合計 13,349千円 純資産合計 388,426千円 売上高(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 売上高 98,779千円 従業員数(平成20年3月31日現在) 5名</p>	<p>当社の100%子会社であるハクセイサービス株式会社は、平成21年2月26日開催の取締役会決議及び平成21年4月1日開催の臨時株主総会決議により、平成21年4月15日を効力発生日として、J・フロントリテイリング株式会社の100%子会社である松坂サービス株式会社から、同社が営んでいる事業のうち清掃事業及び付随する事業を会社分割(吸収分割)により、承継しております。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的 松坂サービス株式会社の清掃受託部門を当社グループに承継し、当社同部門との連携強化、シナジー効果を最大限に創出することにより、業容の拡大とより強固な経営基盤の構築を図ることで更なる顧客満足と株主価値の最大化を目指します。</p> <p>2. 承継した権利・義務 ハクセイサービス株式会社は、「清掃事業」の遂行上必要と判断される資産・負債、労働契約及びその他の契約(分割契約書において除外されるものを除く)を松坂サービス株式会社から承継いたしました。</p> <p>承継した事業の内容及び規模 事業内容: 清掃事業及び付随する事業 売上高: 950百万円(平成22年3月期見込み) 承継した従業員 304名(社員・嘱託社員115名、アルバイト189名)</p> <p>3. 会社分割に際して交付する金銭等 ハクセイサービス株式会社は、松坂サービス株式会社に本件分割に際して78,750千円を交付いたしました。</p> <p>4. 承継した資産・負債(平成21年4月15日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>21,905千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>75,694千円</td> </tr> </table>	資産	21,905千円	負債	75,694千円
資産	21,905千円				
負債	75,694千円				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		517	0.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,585	0.3	平成20年4月1日～平成28年3月31日
その他有利子負債				
合計	50,000	54,102		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定金額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	538	561	584	608

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,439,353	2,372,654	2,396,442	2,390,636
税金等調整前 四半期純利益 金額 (千円)	81,102	66,625	185,301	76,694
四半期純利益 金額 (千円)	40,151	40,612	107,039	31,971
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	4.95	5.02	13.33	4.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,596	2,701,458
受取手形	-	2,699
売掛金	1 500,464	1 734,771
有価証券	-	100,000
商品及び製品	-	1,421
原材料及び貯蔵品	8,511	18,603
前払費用	44,322	78,094
繰延税金資産	40,502	62,473
その他	24,773	8,479
貸倒引当金	52	1,308
流動資産合計	1,911,119	3,706,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 736,058	2 912,653
減価償却累計額	426,397	492,145
建物(純額)	309,661	420,507
機械及び装置	2 66,349	2 233,077
減価償却累計額	58,107	198,790
機械及び装置(純額)	8,241	34,287
車両運搬具	58,010	31,382
減価償却累計額	52,868	29,444
車両運搬具(純額)	5,141	1,937
工具、器具及び備品	114,073	177,931
減価償却累計額	94,502	148,657
工具、器具及び備品(純額)	19,571	29,274
土地	2 395,001	2 609,331
リース資産	-	4,600
減価償却累計額	-	574
リース資産(純額)	-	4,025
建設仮勘定	-	1,759
有形固定資産合計	737,618	1,101,122
無形固定資産		
ソフトウェア	41,358	19,675
その他	1,110	1,810
無形固定資産合計	42,468	21,485
投資その他の資産		
投資有価証券	448,094	296,235
関係会社株式	586,236	311,067
出資金	253	4,233
長期貸付金	-	4,607
従業員に対する長期貸付金	1,974	1,350
長期前払費用	699	1,391
繰延税金資産	64,372	198,608
長期預金	700,000	100,000
差入保証金	39,416	58,536
保険積立金	174,792	188,114
その他	2,372	6,614
貸倒引当金	1,350	8,537

投資その他の資産合計	2,016,861	1,162,224
固定資産合計	2,796,948	2,284,832
資産合計	4,708,068	5,991,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,932	209,925
短期借入金	2 50,000	2 50,000
リース債務	-	517
未払金	3,586	3,506
未払費用	148,033	255,072
未払法人税等	66,820	56,384
未払消費税等	19,686	30,608
前受金	4,581	22,078
預り金	9,210	15,476
賞与引当金	84,107	131,442
その他	25	2,349
流動負債合計	540,983	777,361
固定負債		
リース債務	-	3,585
退職給付引当金	440,808	531,928
長期未払金	74,800	46,080
その他	28,889	26,246
固定負債合計	544,497	607,839
負債合計	1,085,481	1,385,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	385,637	385,637
資本剰余金合計	385,637	385,637
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
別途積立金	840,000	840,000
繰越利益剰余金	1,883,166	3,059,816
利益剰余金合計	2,835,666	4,012,316
自己株式	261,878	301,055
株主資本合計	3,409,424	4,546,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,162	59,425
評価・換算差額等合計	213,162	59,425
純資産合計	3,622,586	4,606,324
負債純資産合計	4,708,068	5,991,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
作業収入	4,700,252	7,083,535
運送収入	129,224	104,638
倉庫収入	55,871	54,258
商品売上高	90,118	82,983
その他	870,938	592,287
売上高合計	5,846,404	7,917,702
売上原価		
労務費	3,420,612	5,192,891
外注工賃	1,310,105	1,242,009
経費	171,240	308,341
資材費	131,817	144,612
売上原価合計	5,033,776	6,887,855
売上総利益	812,628	1,029,847
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,128	516
役員報酬	56,066	61,512
役員退職慰労金	2,000	-
給料及び手当	170,597	256,459
賞与引当金繰入額	26,784	29,380
退職給付費用	3,232	7,192
福利厚生費	52,984	61,907
減価償却費	24,162	24,034
賃借料	47,485	57,465
水道光熱費	9,619	13,440
消耗品費	7,877	10,421
図書印刷費	10,295	11,595
旅費及び交通費	12,094	14,282
通信費	18,671	25,125
交際費	12,413	15,163
支払手数料	32,273	37,973
租税公課	25,226	38,725
雑費	37,919	48,913
販売費及び一般管理費合計	551,834	714,111
営業利益	260,793	315,736
営業外収益		
受取利息	8,016	9,300
受取配当金	22,164	15,603
受取賃貸料	7,056	2,841
管理収入	6,000	1,032
雑収入	10,211	11,252
営業外収益合計	53,448	40,029
営業外費用		
支払利息	934	1,089
自己株式取得費用	3,114	581
その他	60	465
営業外費用合計	4,108	2,136
経常利益	310,133	353,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,392	2 34,148
投資有価証券売却益	-	118
保険差益	21,400	5,173
抱合せ株式消滅差益	-	5 1,049,468
特別利益合計	22,792	1,088,908
特別損失		
固定資産売却損	4 47	4 269
固定資産廃棄損	3 952	3 1,221
投資有価証券評価損	-	23,018
合併関連費用	-	8,540
事務所移転費用	-	3,489
事業買収関連費用	-	7,198
特別損失合計	1,000	43,738
税引前当期純利益	331,925	1,398,799
法人税、住民税及び事業税	99,632	124,967
法人税等調整額	35,318	32,301
法人税等合計	134,951	157,268
当期純利益	196,974	1,241,530

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料手当		1,328,019			1,841,879		
その他		2,092,593	3,420,612	68.0	3,351,012	5,192,891	75.4
経費							
燃料費		11,859			11,625		
修繕費		11,498			9,085		
減価償却費		26,735			42,162		
その他		121,147	171,240	3.4	245,466	308,341	4.5
外注工賃			1,310,105	26.0		1,242,009	18.0
資材費							
資材期首たな卸高		6,183			8,511		
当期作業資材購入高		133,829			142,014		
当期その他資材購入高		314			103		
計		140,328			150,629		
資材期末たな卸高		8,511	131,817	2.6	6,016	144,612	2.1
売上原価合計			5,033,776	100.0		6,887,855	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	450,000	450,000
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,637	385,637
当期末残高	385,637	385,637
資本剰余金合計		
前期末残高	385,637	385,637
当期末残高	385,637	385,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,500	112,500
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
前期末残高	840,000	840,000
当期末残高	840,000	840,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,756,855	1,883,166
剰余金の配当	70,663	64,879
当期純利益	196,974	1,241,530
当期変動額合計	126,310	1,176,650
当期末残高	1,883,166	3,059,816
利益剰余金合計		
前期末残高	2,709,355	2,835,666
剰余金の配当	70,663	64,879
当期純利益	196,974	1,241,530
当期変動額合計	126,310	1,176,650
当期末残高	2,835,666	4,012,316
自己株式		
前期末残高	53,333	261,878
自己株式の取得	208,545	39,176
当期変動額合計	208,545	39,176
当期末残高	261,878	301,055
株主資本合計		
前期末残高	3,491,659	3,409,424
剰余金の配当	70,663	64,879
当期純利益	196,974	1,241,530
自己株式の取得	208,545	39,176
当期変動額合計	82,234	1,137,473
当期末残高	3,409,424	4,546,898

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
前期末残高	416,059	213,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,897	153,736
当期変動額合計	202,897	153,736
当期末残高	213,162	59,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	416,059	213,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,897	153,736
当期変動額合計	202,897	153,736
当期末残高	213,162	59,425
純資産合計		
前期末残高	3,907,718	3,622,586
剰余金の配当	70,663	64,879
当期純利益	196,974	1,241,530
自己株式の取得	208,545	39,176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,897	153,736
当期変動額合計	285,132	983,737
当期末残高	3,622,586	4,606,324

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具並びに工具器具及び備品が2～10年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が508千円、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、511千円それぞれ減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 満期保有目的の債券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 a リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具並びに工具器具及び備品が2～10年であります。 b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しており、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 これにより売上総利益及び営業利益は、それぞれ177千円増加しておりますが、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益への影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、売上総利益が1,915千円、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、1,966千円それぞれ減少しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>5</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(役員退職引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給の件が可決されたため、同制度を同株主総会終結の時をもって廃止いたしました。この結果、役員退職引当金は全額取崩して固定負債の「長期未払金」に表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																		
<p>2 有形固定資産のうち借入金の担保に供されているのは下記のとおりであります。</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。 売掛金 196,996千円</p> <p>2 有形固定資産のうち借入金の担保に供されているのは下記のとおりであります。</p>																																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">借入金</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">担保物件</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">100,225</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">193,899</td> </tr> </tbody> </table>	科目		金額(千円)	借入金	短期借入金	50,000	計	50,000	担保物件	建物	100,225	機械及び装置	1,556	土地	92,117	計	193,899	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">借入金</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">担保物件</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">91,343</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">184,628</td> </tr> </tbody> </table>	科目		金額(千円)	借入金	短期借入金	50,000	計	50,000	担保物件	建物	91,343	機械及び装置	1,167	土地	92,117	計	184,628
科目		金額(千円)																																	
借入金	短期借入金	50,000																																	
	計	50,000																																	
担保物件	建物	100,225																																	
	機械及び装置	1,556																																	
	土地	92,117																																	
	計	193,899																																	
科目		金額(千円)																																	
借入金	短期借入金	50,000																																	
	計	50,000																																	
担保物件	建物	91,343																																	
	機械及び装置	1,167																																	
	土地	92,117																																	
	計	184,628																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社よりの収入は下記のとおりであります。 受取配当金 13,110千円	1 関係会社よりの収入は下記のとおりであります。 売上高 2,339,496千円 受取配当金 8,530千円
2 固定資産売却益は車輛運搬具1,392千円であります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 1,436千円 土地 32,711千円 計 34,148千円
3 固定資産廃棄損は工具器具及び備品742千円、車輛運搬具210千円であります。	3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物 41千円 機械及び装置 537千円 車輛運搬具 72千円 工具器具及び備品 570千円 計 1,221千円
4 固定資産売却損は車輛運搬具47千円であります。	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 269千円 5 白青警備保障㈱並びに㈱関西白青舎の吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,015	723,010		890,025

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,010株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 720,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	890,025	143,560		1,033,585

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,560株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 142,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,798</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,128</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">15,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">15,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	77,798	減価償却累計額相当額	38,128	期末残高相当額	39,669	1年以内	15,864千円	1年超	23,804千円	合計	39,669千円	支払リース料	15,864千円	減価償却費相当額	15,864千円	<p>ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンスリース リース資産の内容 有形固定資産 主として、警備事業における警備機械(機械及び装置)及びビルメンテナンス事業における洗浄用機械(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">594,944</td> <td style="text-align: right;">72,802</td> <td style="text-align: right;">667,747</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">344,488</td> <td style="text-align: right;">50,680</td> <td style="text-align: right;">395,169</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">250,456</td> <td style="text-align: right;">22,121</td> <td style="text-align: right;">272,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">78,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,446千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">100,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,116千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	594,944	72,802	667,747	減価償却累計額相当額	344,488	50,680	395,169	期末残高相当額	250,456	22,121	272,578	1年以内	78,737千円	1年超	205,708千円	合計	284,446千円	支払リース料	100,162千円	減価償却費相当額	89,116千円	支払利息相当額	11,100千円
	工具器具及び備品 (千円)																																														
取得価額相当額	77,798																																														
減価償却累計額相当額	38,128																																														
期末残高相当額	39,669																																														
1年以内	15,864千円																																														
1年超	23,804千円																																														
合計	39,669千円																																														
支払リース料	15,864千円																																														
減価償却費相当額	15,864千円																																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	594,944	72,802	667,747																																												
減価償却累計額相当額	344,488	50,680	395,169																																												
期末残高相当額	250,456	22,121	272,578																																												
1年以内	78,737千円																																														
1年超	205,708千円																																														
合計	284,446千円																																														
支払リース料	100,162千円																																														
減価償却費相当額	89,116千円																																														
支払利息相当額	11,100千円																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,802千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,231千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">549千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">30,443千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">179,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,401千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,837千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,660千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,177千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146,301千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,301千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,875千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,802千円	賞与引当金	34,231千円	貸倒引当金	549千円	長期未払金	30,443千円	退職給付引当金	179,409千円	その他	21,401千円	繰延税金資産小計	271,837千円	評価性引当額	20,660千円	繰延税金資産合計	251,177千円	その他有価証券評価差額金	146,301千円	繰延税金負債合計	146,301千円	差引：繰延税金資産の純額	104,875千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,618千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,496千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,959千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">18,754千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">216,494千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,791千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,433千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,680千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,868千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,786千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,786千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,082千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,618千円	賞与引当金	53,496千円	貸倒引当金	3,959千円	長期未払金	18,754千円	退職給付引当金	216,494千円	投資有価証券評価損	35,791千円	その他	9,433千円	繰延税金資産小計	345,549千円	評価性引当額	43,680千円	繰延税金資産合計	301,868千円	その他有価証券評価差額金	40,786千円	繰延税金負債合計	40,786千円	差引：繰延税金資産の純額	261,082千円
未払事業税	5,802千円																																																		
賞与引当金	34,231千円																																																		
貸倒引当金	549千円																																																		
長期未払金	30,443千円																																																		
退職給付引当金	179,409千円																																																		
その他	21,401千円																																																		
繰延税金資産小計	271,837千円																																																		
評価性引当額	20,660千円																																																		
繰延税金資産合計	251,177千円																																																		
その他有価証券評価差額金	146,301千円																																																		
繰延税金負債合計	146,301千円																																																		
差引：繰延税金資産の純額	104,875千円																																																		
未払事業税	7,618千円																																																		
賞与引当金	53,496千円																																																		
貸倒引当金	3,959千円																																																		
長期未払金	18,754千円																																																		
退職給付引当金	216,494千円																																																		
投資有価証券評価損	35,791千円																																																		
その他	9,433千円																																																		
繰延税金資産小計	345,549千円																																																		
評価性引当額	43,680千円																																																		
繰延税金資産合計	301,868千円																																																		
その他有価証券評価差額金	40,786千円																																																		
繰延税金負債合計	40,786千円																																																		
差引：繰延税金資産の純額	261,082千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>抱合株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">30.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	抱合株式消滅差益	30.5%	評価性引当額	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2%																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																		
抱合株式消滅差益	30.5%																																																		
評価性引当額	0.7%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)と同内容のため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	446.68円	1株当たり純資産額	578.22円
1株当たり当期純利益	22.60円	1株当たり当期純利益	154.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,622,586	4,606,324
普通株式に係る純資産額(千円)	3,622,586	4,606,324
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	9,000,000	9,000,000
普通株式の自己株式数(株)	890,025	1,033,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	8,109,975	7,966,415

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	196,974	1,241,530
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,974	1,241,530
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,717,370	8,050,534

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、平成20年4月1日付で、当社の100%子会社である白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎を、グループ経営の効率化と経営資源の集中によるシナジー効果を図るため、吸収合併いたしました。</p> <p>合併の要旨</p> <p>(1)合併期日(効力発生日) 平成20年4月1日</p> <p>(2)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併)で、対象2社は解散いたしました。</p> <p>(3)合併比率及び合併交付金 対象2社は、いずれも当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4)会計処理の概要 企業結合に係る会計上の共通支配下における取引に該当し、のれんは発生いたしません。</p> <p>財産の引き継ぎ 合併期日において対象2社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>(1)白青警備保障株式会社 財政状態(平成20年3月31日現在) 資産合計 1,280,436千円 負債合計 423,670千円 純資産合計 856,765千円 売上高(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 売上高 2,549,070千円 従業員数(平成20年3月31日現在) 208名</p> <p>(2)株式会社関西白青舎 財政状態(平成20年3月31日現在) 資産合計 401,776千円 負債合計 13,349千円 純資産合計 388,426千円 売上高(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 売上高 98,779千円 従業員数(平成20年3月31日現在) 5名</p>	<p>当社は、平成21年4月8日付で、当社の100%子会社であるハクセイサービス株式会社の増資(総額120,000千円、うち資本金60,000千円)を全額引受けました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日揮(株)	127,910	142,748
		京都御池地下街(株)	160,000	53,304
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,182	21,080
		全日本空輸(株)	70,550	27,232
		(株)さいか屋	103,480	16,246
		中野冷機(株)	12,100	9,268
		王子製紙(株)	20,000	8,000
		(株)東芝	23,000	5,842
		大連建物管理投資(株)	99	4,950
		中央資料(株)	7,754	3,877
		その他5銘柄	66,340	3,685
計		597,416	296,235	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	736,058	238,419	61,825	912,653	492,145	17,842	420,507
機械及び装置	66,349	173,763	7,034	233,077	198,790	11,372	34,287
車輛運搬具	58,010	7,683	34,311	31,382	29,444	1,882	1,937
工具、器具 及び備品	114,073	77,510	13,653	177,931	148,657	12,841	29,274
土地	395,001	246,023	31,694	609,331			609,331
リース資産		4,600		4,600	574	574	4,025
建設仮勘定		1,759		1,759			1,759
有形固定資産計	1,369,493	749,760	148,518	1,970,735	869,612	44,514	1,101,122
無形固定資産							
ソフトウェア	108,416		22,800	85,616	65,941	21,683	19,675
電話加入権	1,110	700		1,810			1,810
無形固定資産計	109,526	700	22,800	87,426	65,941	21,683	21,485
長期前払費用	1,581	1,306	76	2,811	1,419	614	1,391
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の主たる増加

建物及び土地の増加額は、主に京都支店事務所購入によるものであります。
 機械及び装置の増加額は、主に機械警備システムの購入によるものであります。
 工具、器具及び備品の増加額は、主に清掃用具購入によるものであります。
 リース資産の増加額は、機械警備システムのリースによるものであります。
 建設仮勘定の増加額は、京都支店高倉営業所改修によるものであります。
 なお、有形固定資産の当期増加額のうち、連結子会社であった白青警備保障株式会社および株式会社関西白青舎との合併による資産承継によるものは、建物155,707千円、機械及び装置165,995千円、車輛運搬具7,683千円、工具、器具及び備品63,254千円、土地170,538千円であります。

2 当期の主たる減少

建物及び土地の減少額は、主に深草倉庫売却によるものであります。
 機械及び装置の減少額は、主に機械警備システムの廃棄によるものであります。
 車輛運搬具の減少額は、主に車両の売却によるものであります。
 工具、器具及び備品の減少額は、主に使用不能の清掃用具等の廃棄によるものであります。
 ソフトウェアの減少額は、主に減価償却の終了による除却によるものであります。

3 無形固定資産の増加

電話加入権の増加額は、白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎との合併による電話加入権の資産承継によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,402	10,167	76	1,648	9,845
賞与引当金	84,107	181,183	133,848		131,442

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額の内8,853千円は白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎との合併による資産承継によるものであります。また、「当期減少額(その他)」欄の金額の内、洗い替え額は1,168千円、回収は480千円であります。
- 2 賞与引当金の当期増加額の内49,741千円は白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎との合併による負債承継によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,094
預金の種類	
当座預金	10,599
普通預金	1,708,054
別段預金	1,709
定期預金	980,000
小計	2,700,364
計	2,701,458

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)寺岡製作所	2,310
(株)トーガシ	389
計	2,699

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	2,428
平成21年5月満期	162
平成21年7月満期	108
計	2,699

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株大丸	196,996
株ピーコックストア	51,099
株さいか屋	40,420
関西観光開発株	36,531
京成ビルサービス株	24,736
その他	384,986
計	734,771

当期における発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	(E) 回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	(F) 回転率(回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$	(G) 滞留期間(日) $\frac{365}{F}$
500,464	8,519,965	8,285,658	734,771	91.9	13.8	26.4

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2 当期発生高の内、206,618千円は白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎との合併による売掛金の資産承継によるものであります。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
清掃関連商品	786
たばこ	634
計	1,421

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
清掃用材料	6,016
制服	12,586
計	18,603

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
中央管財(株)	60,923
ハクセイサービス(株)	10,000
(その他の関係会社株式)	
J.フロントリテイリング(株)	240,144
計	311,067

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸誠	11,640
中央管財(株)	10,686
(株)アドバンス	9,886
(株)金門製作所	8,539
(株)J.フロント建装	6,930
その他	162,241
計	209,925

未払費用

区分	金額(千円)
賃金	209,388
その他	45,683
計	255,072

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	743,279
年金資産	211,351
計	531,928

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hakuseisha.co.jp
株主に対する特典	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166号第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第55期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	第55期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	第55期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第54期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成20年7月22日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規 程に基づく臨時報告書。			平成21年6月10日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成20年4月15日及び 平成20年9月12日及び 平成20年10月15日及び 平成20年11月11日及び 平成20年12月15日及び 平成21年1月15日及び 平成21年2月4日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	自己株券買付状況報告書(平成20年3月 13日提出分)の訂正報告書		平成20年4月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

公認会計士今西浩之事務所

公認会計士 今 西 浩 之

熊谷康史公認会計士事務所

公認会計士 熊 谷 康 史

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から連結子会社のうち白青警備保障株式会社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日付で、子会社である白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎を吸収合併している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月20日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

公認会計士今西浩之事務所

公認会計士 今 西 浩 之

熊谷康史公認会計士事務所

公認会計士 熊 谷 康 史

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社白青舎の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社白青舎が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるハクセイサービス株式会社は、平成21年4月15日に松坂サービス株式会社の清掃事業及び付随する事業を吸収分割により承継している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

公認会計士今西浩之事務所

公認会計士 今 西 浩 之

熊谷康史公認会計士事務所

公認会計士 熊 谷 康 史

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白青舎の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日付で、子会社である白青警備保障株式会社及び株式会社関西白青舎を吸収合併している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月20日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

公認会計士今西浩之事務所

公認会計士 今 西 浩 之

熊谷康史公認会計士事務所

公認会計士 熊 谷 康 史

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白青舎の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。